



# CCS便り

NPO 法人 キャリア・カウンセラー札幌

会報 Vol .28

2021年 6月 3日発行

〒060-0052 札幌市中央区南2条東6丁目 2-1  
B-205

TEL. 011-596-6242

FAX. 011-596-6267

E-mail [ccs2012@vega.ocn.ne.jp](mailto:ccs2012@vega.ocn.ne.jp)

URL <http://www.ccsap.jp>

## コロナ禍の中での今年度の活動について その3

コロナによる影響で、イベントや集会が自粛される中、我々も活動を自粛してきました。

今年度も4-6月の活動は中止しました。

しかし、今後はコロナの対策に留意しながら、最大限の注意を払って相談会や研修や講演会を続けていきたいと考えています。

また、昨年度は「研修」の内容の充実化を図りロープレの「スーパーバイズ」の重点化に注力した結果、受講した方の中からキャリアコンサルタント試験の実技合格者が2名出ました。

今年度も研修や講演会のコンテンツの充実化に努めるとともに「相談」の基礎研修の充実や相談能力向上の支援に努めます。

NPO法人キャリア・カウンセラー札幌

理事長

平澤 麦生

## 10年から20年後の仕事の消滅とは

あるブログからの抜粋。

社会の進歩により、AIの普及で仕事が自動化され今ある人の仕事が10年から20年後に、約47%なくなる。例えば、簿記・会計の事務員、ホテルの受付などが代表的なものといえよう。技術の進歩がめざましい勢いで進んでいる機械。その機械による自動化によって、どのくらい人間の仕事が奪われてしまうのか、ということが分析された。その結果、今後10

年～20年ほどで約47%の仕事が自動化されるリスクが高い。そんな結論が出た。もちろん、将来の話なので、この予測が当たるかどうかは保証できない。だが、この話は、オックスフォード大学や政府の統計データなどを元にしたもの。政府の統計データなども調べてみると、人から仕事を奪っていくものには、3つの大きな原因があることがわかった。

1つ目は、供給過剰

供給過剰がどんどん進んでいっている仕事の具体例としては、柔道整復師や整体師などの治療家の仕事がある。他にも、いわゆる士業と呼ばれている先生の方々の仕事にも供給過剰の波が襲ってきている。公認会計士は、2000年から2014年で2倍以上に増えた。税理士も行政書士も司法書士も増加。社会保険労務士は、10年で1.46倍に増えた。こんな風に軒並み資格者の数が大きく増加している。これが供給過剰の実態だ。

2つ目は、技術革新。

新しい技術が人から仕事を奪ってしまうことはよくあること。

そして、技術革新が起きて仕事が大きく減ってしまう危険性が高まっているものに製造業がある。製造工程のロボット化が進んでいけば、人ではなくロボットが仕事をすることになる。技術革新が仕事を奪う。

3つ目は、消費者の行動の変化。

この消費者の行動の変化で影響を受けているのが小売店。どんな行動の変化があったかというところ、ネットを使ってすぐに全国で一番安いお店をすぐに見つけることができるようになったこと。他にも、Amazonの影響で、お店を構えている書店が2000年から2013年に21,495件あった書店が14,241件にまで減少してしまった。また、ネットで簡単にニュースがチェックできることから、若者の新聞離れに歯止めがきかないといわれている新聞業界の総売上は2005年から2013年の間に5,188億円減少した。

こんな風に消費者の行動の変化も社会に大きな影響を与える。

供給過剰は我々キャリア・カウンセラーにもいずれ及んでくるであろう。

技術革新はいずれメールカウンセリングや対面しないオンラインなどでのカウンセリングを可能にするかもしれない。

そこで、我々キャリア・カウンセラーが準備することは何かを考えてみると・・・。

供給過剰への準備は、スキルアップと専門化、自分の得意分野を確立するなどであろうか。

技術革新への準備は、カウンセリングのシステムの変化（非対面化やグループカウンセリングなど）への対応や技術革新による雇用状況の変化（求職者の就職先や職業、雇用形態の変化など）への対応を常に行っていなければならないと思われる。

最後の消費者の行動変化では、相談者のニーズの把握や相談内容の変化の把握を意識し柔軟に対応する必要があるだろう。

いずれにしても、「現在の既存の仕事の消滅」は今後避けられないことであるならば、この変化に対応し順応しつつ「キャリア・カウンセリング」もより高度なものに変化し続けなければならないであろう。

(完)

### 編集後記

コロナ禍が終わりにならない状況下で、我々の活動も停滞を余儀なくされてきました。しかし、コロナ対策に十分に配慮しながら活動を何とか維持してきました。そして、今年度は昨年度改良した研修の内容に工夫を加えながら新たな展開に向けて活動を推進していきます。(M.H)